



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月11日

上場会社名 HUMAN MADE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 456A URL <https://humanmade.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 松沼 礼
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 柳澤 純一（TEL）03-6823-7801
 半期報告書提出予定日 2026年9月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	8,758	—	2,456	—	2,429	—	1,719	—
2026年1月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2027年1月期中間期 1,736百万円（—％） 2026年1月期中間期 —百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	18.76	18.32
2026年1月期中間期	—	—

（注）1. 当社は、2027年1月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2026年1月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載していません。

2. 当社は、2026年5月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2027年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	16,948	13,564	80.0
2026年1月期	—	—	—

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 13,563百万円 2026年1月期 —百万円

（注）当社は、2027年1月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2026年1月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年1月期	—	0.00	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200	—	5,300	—	5,200	—	3,700	—	40.37

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2027年1月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社 (社名) 人承創 (上海) 時装有限公司
 HUMAN MADE USA Inc. 、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年1月期中間期	91,666,322株	2026年1月期	91,645,600株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	1株	2026年1月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年1月期中間期	91,650,523株	2026年1月期中間期	87,920,000株

(注) 当社は、2025年7月17日付で普通株式1株につき20株、2026年5月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2026年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていない。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策を背景に緩やかな回復基調を継続しました。また、訪日外国人客数は、円安を背景として前年同期比で引き続き増加しており、インバウンド消費は底堅く推移しています。一方で、生活必需品を中心とした恒常的な物価上昇、地政学リスクの長期化、為替相場の変動、米国の通商政策等の影響により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

こうした状況の中、当社は、「人間の閃きが生み出し、人間の手が創り出す輝きを、世界へ。」のミッションのもと、事業方針として、成長性と収益性の両立を掲げています。そのための取り組みとして、a) 展開エリアの拡張による海外売上高の拡大、b) 高付加価値の商品を正価で効率よくお客様に届けることに注力しています。

当中間会計期間においても、当方針に沿って、国内では2026年2月に兵庫県神戸市に「HUMAN MADE KOBE」を出店し、2026年7月には「HUMAN MADE SHINSAIBASHI PARCO」を増床と共にリニューアルオープンしました。海外では、当社の新規出店国となるタイにおいて、現地パートナーが運営する「HUMAN MADE BANGKOK」を2026年3月に開店し、韓国では3号店となる「HUMAN MADE JAMSIL」を2026年6月にオープンしました。また、世界的に有名な飲料ブランドやスポーツブランド、キャラクターIPとのコラボレーション企画の実施によるブランド認知の更なる向上やインバウンド需要の取込みに加え、多品種少量生産で商品の品薄状態が継続する中、より多くのお客様に商品が届けられるよう、「エッセンシャル商品」(Tシャツやインナーなどベーシックかつ低単価なアイテム)の品番数及び在庫拡充に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、8,758,715千円、営業利益は2,456,301千円、経常利益は2,429,575千円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,719,002千円となりました。

なお、当社グループは、ブランド事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末における流動資産は13,383,727千円となりました。これは主に、現金及び預金10,409,472千円、売掛金1,245,345千円、商品1,062,655千円によるものです。固定資産は3,565,149千円となりました。これは、有形固定資産2,249,680千円、無形固定資産182,327千円、投資その他の資産1,133,141千円によるものです。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,854,047千円となりました。これは主に、買掛金644,218千円、未払法人税等739,953千円によるものです。固定負債は530,310千円となりました。これは主に、資産除去債務470,310千円によるものです。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は13,564,518千円となりました。これは主に、資本金1,457,145千円、資本剰余金1,497,726千円、利益剰余金10,591,904千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の連結業績予想につきましては、2026年3月16日に公表しました通期の連結業績予想から修正しています。詳細につきましては、本日(2026年9月11日)公表しました「2027年1月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該連結業績予想は、当社グループが本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	10,409,472
売掛金	1,245,345
商品	1,062,655
貯蔵品	54,119
その他	612,134
流動資産合計	13,383,727
固定資産	
有形固定資産	2,249,680
無形固定資産	182,327
投資その他の資産	1,133,141
固定資産合計	3,565,149
資産合計	16,948,876
負債の部	
流動負債	
買掛金	644,218
短期借入金	50,000
1年内返済予定の長期借入金	133,340
未払法人税等	739,953
賞与引当金	125,300
その他	1,161,236
流動負債合計	2,854,047
固定負債	
資産除去債務	470,310
その他	60,000
固定負債合計	530,310
負債合計	3,384,358

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(2026年7月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,457,145
資本剰余金	1,497,726
利益剰余金	10,591,904
自己株式	△1
株主資本合計	13,546,774
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	17,143
その他の包括利益累計額合計	17,143
新株予約権	600
純資産合計	13,564,518
負債純資産合計	16,948,876

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	8,758,715
売上原価	3,121,287
売上総利益	5,637,428
販売費及び一般管理費	3,181,126
営業利益	2,456,301
営業外収益	
受取利息	23,055
為替差益	2,597
その他	5,481
営業外収益合計	31,134
営業外費用	
支払利息	1,566
地代家賃	48,664
その他	7,628
営業外費用合計	57,860
経常利益	2,429,575
税金等調整前中間純利益	2,429,575
法人税、住民税及び事業税	690,702
法人税等調整額	19,870
法人税等合計	710,573
中間純利益	1,719,002
親会社株主に帰属する中間純利益	1,719,002

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益	1,719,002
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	17,143
その他の包括利益合計	17,143
中間包括利益	1,736,146
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	1,736,146

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,429,575
減価償却費	253,429
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,427
受取利息	△23,055
支払利息	1,566
為替差損益(△は益)	△61
売上債権の増減額(△は増加)	△581,527
棚卸資産の増減額(△は増加)	△58,571
仕入債務の増減額(△は減少)	114,221
その他	△63,518
小計	2,081,486
利息の受取額	23,055
利息の支払額	△1,566
解約違約金の支払額	△106,423
法人税等の支払額	△782,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△637,202
無形固定資産の取得による支出	△73,176
資産除去債務の履行による支出	△58,064
敷金及び保証金の差入による支出	△9,354
敷金及び保証金の回収による収入	83,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693,855

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△99,996
自己株式の取得による支出	△1
その他	△548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,748
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	436,190
現金及び現金同等物の期首残高	9,973,282
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,409,472

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ブランド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年9月11日開催の取締役会において、株式会社アンダーカバー（以下、「アンダーカバー社」という。）の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アンダーカバー

事業の内容：紳士服、婦人服、アクセサリ等の企画、製造、販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、「CULTIVATE CULTURE」というパーパスを掲げ、人間の閃きと、人の手が生み出すカルチャーの芽を、マンガ、アニメ、ゲームに続く日本を代表するクリエイティブ産業に育てていくことを目指しています。このパーパスの実現に向けた成長戦略の一つとして、ブランド資産の価値が十分に利益につながっていない企業を買収し、HUMAN MADEに続く、第二第三の柱として成長させていくことを方針として掲げています。

アンダーカバー社が運営するブランドUNDERCOVERは、ストリートとモードを融合した独自のポジションを確立し、30年以上にわたり培われたブランドの歴史とともに、世界中で高い知名度を有するデザイナーズブランドです。

当社とアンダーカバー社は、2025年にコラボレーションアイテム「HUMAN MADE × UNDERCOVER」を発売するなど、これまでも協業を通じて良好な関係を築いてきました。当社は、アンダーカバー社が有するブランド価値やクリエイティブに対する姿勢、カルチャーを起点とした事業づくりについて、当社のパーパスである「CULTIVATE CULTURE」および事業方針との高い親和性を有していると考えています。

なお、アンダーカバー社の代表取締役である高橋盾氏は、当社の大株主でありクリエイティブディレクターのNIGO®氏と30年以上の親交があり、ともに1990年代の裏原宿ストリートカルチャーの代表格として時代を席卷してきました。その後パリコレクションに進出を果たすことで世界的に認知され、今では日本を代表するデザイナーの一人として知られています。また、1993年に両氏が共同で開業したショップ「NOWHERE（ノーウェア）」は、後のストリートカルチャーやファッションの礎となる、いわゆる“裏原ブーム”の象徴的存在となりました。同ムーブメントは、世界のファッション史においても重要な潮流の一つとして評価され、現在のラグジュアリーブランドや欧米をはじめとするグローバルなファッションシーンにも影響を与え続けています。

このような背景のもと、当社はアンダーカバー社をグループに加え、当社の保有する経営ケイパビリティを掛け合わせてビジネスモデルを変革し、同社のブランド価値、およびグループ全体の企業価値向上が期待できると判断し、株式譲渡契約を締結することを決議しました。

(3) 企業結合日

2027年2月（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称
変更ありません。

(6) 取得する議決権比率
100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として、株式を取得する予定のためです。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	538,800千円
取得原価		538,800千円

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 16,000千円(概算額)

4 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。

5 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。